

# 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 事後評価書

令和元年11月26日

計画の名称	1 河川と下水道の連携による浸水被害の最小化を目指したまちづくり（防災・安全）			
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	京都市	
計画の目標				

一級河川（都市基盤河川）の流域において、局地的な集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大に対し都市型水害のリスク軽減を図るため、河川の整備を進めるとともに下水道施設（雨水幹線）の整備を進め、河川と下水道の連携による安心安全な市民生活の確保を目指す。

## 計画の成果目標（定量的指標）

- ・新川において、下水道雨水幹線（新川6号幹線）合流点より下流（以下、6号幹線下流）の河川改修の完了
- ・浸水対策実施率（下水）を0%から100%に増加させる。

## 定量的指標の定義及び算定式

① 河川改修実施率（%）=（6号幹線下流の改修実施延長(m)）／（6号幹線下流の河川延長(m)）×100

② 浸水対策実施率（下水）（%）=（下水10年確率降雨対応対策実施済み面積(ha)）／（計画対象排水区面積(ha)）（S=32ha）

## 定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値	中間目標値	最終目標値
(H26当初)	(H28末)	(H30末)

95.2%	100.0%	—
-------	--------	---

0.0%	0.0%	100.0%
------	------	--------

備考

全体事業費	合計 (A+B+C)	1,811百万円	A	1,811百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%
-------	------------	----------	---	----------	---	------	---	------	------------------------	------

## 事後評価

### ○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制

京都市において、目標の達成状況と指標の達成状況を確認。

事後評価（中間評価）の実施時期

令和元年度

公表の方法

市公式ホームページでの公表

### 1. 交付対象事業の進捗状況

#### 交付対象事業

##### A1 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H26	H27	H28	H29	H30		
1-A1-1	河川	一般	京都市	直接	—	都市基盤1	護岸改修	淀川水系新川下水道関連特定治水施設整備事業	護岸(L=96m)	京都市						457	
1-A1-2	下水道	一般	京都市	直接	—	雨水	新設	浸水対策	新川6号幹線(φ2,200,L=1,185m)	京都市						1,354	
小計（基幹事業）											1,811						

##### B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H26	H27	H28	H29	H30			

番号 一体的に実施することにより期待される効果

備考

C 効果促進事業										事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	H26	H27	H28	H29	H30		
1-C1-1	下水道	一般	京都市	直接	—	改築	浸水対策	新川第6排水区 水路整備	京都市						0	
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修実施率を高めた結果、治水安全度の向上に寄与し、溢水被害のリスクが軽減した。</li> <li>下水道施設（雨水幹線）の浸水対策実施率を高めた結果、内水被害リスクが軽減した。</li> </ul>														
II 定量的指標の達成状況	指標①（河川改修実施率）	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値	100.0%													
	指標②（浸水対策実施率（下水））	最終目標値	100.0%	目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値	100.0%													
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）																

## 3. 特記事項（今後の方針等）

現在、新川6号幹線については供用開始済み。一級河川新川においては、新川6号幹線の合流点より上流側に対して、引き続き河川改修を推進し、さらなる安心安全な市民生活の確保を図っていく。

参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	1 河川と下水道の連携による浸水被害の最小化を目指したまちづくり（防災・安全）		交付対象	京都市
計画の期間	平成26年度	～ 平成30年度	(5年間)	

